

## 2. 教育人間科学部

I	教育人間科学部の教育目的と特徴	・ ・ 2	—	2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	2	— 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	2	— 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	2	— 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	2	— 9
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	2	— 10
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	2	— 14
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	2	— 17

## I 教育人間科学部の教育目的と特徴

- 1 教育人間科学部は、総合大学である新潟大学における教員養成の基幹学部として、学校及び地域社会における教育者、生涯学習社会における指導者の養成を目的としており、学校教育課程、学習社会ネットワーク課程、生活環境科学課程、健康スポーツ科学課程、芸術環境創造課程の5課程からなる。また、理論的研究と実践的研究とを関連づけることを目的に、附属教育実践総合センターと6つの附属学校園（新潟地区：新潟小学校・新潟中学校・特別支援学校、長岡地区：幼稚園・長岡小学校・長岡中学校）を設置している。
- 2 新潟大学の中期目標「現代社会の諸問題への深い理解力を涵養しながら、専門的能力・知見を修得させることを図る。知の論理的側面、方法的側面及び直観的側面を鍛え、社会人・職業人として有為の人材を養成する」を踏まえ、本学部における教育目標は次のように設定されている。

学校教育課程は、「専門職としての学校教員に必要な実践的指導力を持つとともに、現実の教育問題に対する鋭敏な感覚並びに家庭、学校、地域社会の教育力をコーディネートする力量を兼ね備えた人材を養成する」、学習社会ネットワーク課程・生活環境科学課程・健康スポーツ科学課程・芸術環境創造課程は、「地域社会に深く関わり地域の多様なニーズに的確に対応できる実践的能力を備えた人材や生涯学習の指導者を養成する」である。

- 3 学校教育の教員には、①人間の営みや子どもの成長・発達についての深い理解、②教科に関する専門的な知識や技能、③子どもの到達段階に応じて教科内容や教材を展開し、創造的な教育を行い得る学習指導力、④子どもの状況を的確に理解し指導する力、いじめ・不登校・軽度発達障害等の今日的諸問題についての正確な理解など、さまざまな能力が必要とされる。これら必須の専門的能力を実践的に身に付けるために、学校教育課程においては、附属教育実践総合センターや附属学校園及び新潟・長岡地域を中心とした協力校（一般校）を活用して体験的カリキュラム・「4年一貫」の教育実習を策定し、その着実な積み上げによって確たる実践的能力を培っている。一方、学習社会ネットワーク課程では、学習社会・生涯学習に関する科目を専門的に学び、公民館等の社会教育施設と連携して、生涯学習の企画者・指導者として活躍するための実践的能力、生活環境科学課程では、生活科学や環境科学を専門的に学び、自治体や企業と連携して、生活者の視点から環境問題に取り組むことができる実践的能力、健康スポーツ科学課程では、健康科学やスポーツ科学を専門的に学び、体育施設等と連携して、地域社会において活用できる実践的能力、芸術環境創造課程では、音楽、美術、書道を専門的に学び、公会堂・美術館等と連携して、地域社会の文化活動に活用できる実践的能力を培っている。

[想定する関係者とその期待]

在学生はもちろんのこと、学校教育課程においては、小・中学校を中心とした学校現場や教育委員会等が想定され、専門職の教員として授業実践を行い得る力量、いじめ・不登校、軽度発達障害児の指導など、今日学校が抱える諸課題に即応できる力量を身に付けた人材の養成が期待されている。学習社会ネットワーク課程・生活環境科学課程においては、自治体の生涯学習や環境問題の担当者、生活・環境関連企業が想定され、生涯学習の企画作成やコーディネートする力量、生活者の視点から、身近な地球環境問題に取り組む力量を身に付けた人材の養成が期待されている。健康スポーツ科学課程・芸術環境創造課程においては、芸術文化施設や関連企業、スポーツ施設や関連企業が想定され、芸術やスポーツの専門的な力量を身に付け、地域で実践活動を行うことができる人材の養成が期待されている。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 教育の実施体制

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教育人間科学部（入学定員 380 名）の各課程には、専門分野を中心としたカリキュラムを実施するためにコースが設置されている（資料 1-1-1）。学生数は何れも収容定員を上回っているが、漸減する傾向にある（資料 1-1-2）。入学時における課程別定員充足率は、平均 108.8% である。

平成 19 年度の専任教員数は 109 人である（資料 1-1-2）。専任教員一人当たりの学生数は、学年毎に平均 3.85 人であって、少人数教育が実施できる体制を整えている。

非常勤講師は総計 77 人で、きめ細かな個人指導あるいは特殊領域の授業の充実のために配置するとともに、教職指導の中心である附属教育実践総合センターにも多く配置している。

## 資料 1-1-1 課程・コースの構成

課 程	授与される学位	入学定員	コース名（定員）
学校教育	学士（教育学）	180 名	教育科学（45） 教科教育（135）
学習社会ネットワーク	学士（人間科学）	70 名	学習情報ネットワーク（25） 共生学習ネットワーク（25） 生涯学習計画（20）
生活環境科学	学士（生活環境科学）	40 名	生活科学（15） 生活環境（15） 生活システム（10）
健康スポーツ科学	学士（健康スポーツ科学）	30 名	ヘルスプロモーション（10） スポーツ科学（20）
芸術環境創造	学士（芸術）	60 名	音楽表現（25） 造形表現（20） 書表現（15）

(注) これ以降、資料中の課程・コースの名称は、すべて略称を使用する。

## 資料 1-1-2 課程別学生数・教員数

課 程	収容 定員	学 生 数								教員数	
		平成 16 年		平成 17 年		平成 18 年		平成 19 年		主担当 教員数	非常勤 講師数
		現員	充足率	現員	充足率	現員	充足率	現員	充足率		
学校教育	720	838	116.4	820	113.9	819	113.4	805	111.8	70	29
学習社会	280	306	109.3	303	108.2	301	107.5	293	104.6	10	4
生活環境	160	179	111.9	177	110.6	176	110.0	177	110.6	8	2
健康スポーツ	120	132	110.0	133	110.8	137	114.2	134	111.7	7	9
芸術環境	240	270	112.5	272	113.3	275	114.6	271	112.9	11	20
実践センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	13
計	1520	1725	113.5	1705	112.2	1702	112.0	1680	110.5	109	77

(注) 学生数は毎年 5 月 1 日現在、教員数は平成 19 年 5 月 1 日現在。

<b>観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制</b>
----------------------------------

(観点に係る状況)

学部FD実施委員会の主催により、FDを年1～3回実施している(資料1-2-1)。平成16年度の学部FDにおいては、体験的カリキュラムの成果と問題点を取り上げ、その際の討議にもとづき、翌年度から学習支援ボランティアを正式の授業科目として新設した。これによって、体験的カリキュラムを充実させることができた(資料2-1-4, 2-6頁)。体験的カリキュラムについては、単に授業を実施するだけでなく、附属教育実践総合センターが中核となって、養成サイドと採用サイドの双方向から改善点を模索しつつ、よりよい体験的カリキュラムを策定するため、学生・教員、他大学の教員、教育委員会をはじめとする現場の小・中学校の教員が参加するシンポジウムを開催している。

このほか、学生による授業評価(特に自由記述)を分析して改善策を講じ、翌年度の授業に反映させている。「保育内容の研究」「総合演習」などで必要な外部講師を招聘したほか、授業を複数担当制とし、より幅広く細やかな指導ができるように改善した。

また「学生の意見箱」を設置し、学生の要望や意見を直接聴取する体制を整えた。

### 資料1-2-1 学部FD実施状況

年度	実施月日	テーマ・内容	参加人数
平成16年度	16年12月2日	・体験的カリキュラムの現状と展望・課題	約60名
	17年3月9日	・教育人間科学部における中期目標・中期計画と教育改革の課題	約80名
平成17年度	18年3月20日	・教員養成をめぐる状況と改革の課題	約60名
平成18年度	18年6月29日	・教員養成改革の全国的動向について	約50名
	18年12月4日	・教職課程の質的水準の向上と「教職実践演習」の開設 ・教育水準の向上のためのシラバスの充実化	約50名
	19年3月20日	・創造的な講義を目指して	約60名
平成19年度	20年3月20日	・情報技術(IT)を活用した理科教育の推進 ・アートプロジェクトを活用した芸術教育の実践的な取り組み	約50名

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

十全の教育を実施する上で必要な教員数を確保し、教員一人当たりの学生数も適正と言える。さらに、教育実習の成果を上げるために、現職教員を非常勤講師として配置している。学部FDや学生による授業評価、「学生の意見箱」が十分に機能し、教育方法・教育内容に反映している。また、体験的カリキュラムを正規の授業科目とし、養成サイドと採用サイドの双方向から改善点を模索し、充実させている。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部における履修単位は、合計 124 単位である(資料 2-1-1)。学校教員などの専門職としての専門的な能力を担保するため、すべての課程に卒業研究が課され、本学部にて 3 年以上在籍して 95 単位以上を修得した学生のみが履修できる。また、他方で幅広い知識・知見が要求される職種でもあるため、教養教育に関する授業科目の積極的な履修を促している。

学校教育課程においては免許取得が卒業の必須要件であるが、多数の学生が複数免許を取得する(資料 2-1-2)。それ以外の課程においても、教員免許状や社会教育主事、博物館学芸員などの資格取得が可能である(資料 2-1-3)。

また、実践的な能力を育成するために、学校教育課程においては本実習である 2 年次の「観察参加実習」、3・4 年次の「教育実習」を補強する形で、1 年次の「入門教育実習」、1・2 年次の「フレンドシップ実習」、3・4 年次の「学習支援ボランティア」、4 年次の「研究教育実習」が配置され、体験的カリキュラムとともに「4 年一貫」の教育実習が組み込まれている(資料 2-1-4)。それ以外の課程においても、2 年次からキャリア意識を形成するために「キャリア・デザイン」を受講し、3 年次の企業研修やインターンシップが有益に実施されるように配慮されている。

なお、平成 19 年度から学校教育課程の課程共通選択科目に、社会と密着した実践的な授業科目として、新潟日報社からの寄付講義「N I E (新聞活用教育)」を導入した。この授業ではメディア・リテラシーの育成とともに、それを中核に据えて「国語」「社会」「総合学習」などの授業を構想し、展開する能力を培うことを目的としている(資料 2-1-5)。

## 資料 2-1-1 教育人間科学部の履修基準単位

課程	教養教育に関する授業科目	専門教育に関する授業科目		自由科目	合計単位
		課程専門科目	卒業研究		
学校教育	33 単位 外国語 6~10	64~80 単位	6 単位	5~21 単位	124 単位
学習社会	健康・スポーツ 3	50 単位	6 単位	35 単位	124 単位
生活環境	情報リテラシー 2 新潟大学個性化科目 6~10	57 単位	6 単位	28 単位	124 単位
健康スポーツ	大学学習法 2	66 単位	6 単位	19 単位	124 単位
芸術環境	自然系共通専門基礎及び自然科学 4 人文社会・教育科学 6	66 単位	6 単位	23 単位	124 単位

## 資料 2-1-2 学校教育課程における必修の教員免許状

コース	免許状の種類	小1	小2	中1	中2	高1	幼1	幼2	特1	特2
		学校教育	◎							
	学校教育	◎								
	教育心理学	◎								
	幼児教育						◎			
	障害児教育		○		○				◎	
教科教育	小学校主免	◎								
	中学校主免			◎						

(注) ◎は必修、○は何れか1つが必修。それ以外もすべて取得可能となっている。

小・中・高・幼・特は、小学校・中学校・高等学校・幼稚園・特別支援学校の略称。

## 資料 2-1-3 学習社会ネットワーク課程・生活環境科学課程・健康スポーツ科学課程・芸術環境創造課程における取得可能な教員免許状と資格

課程・コース		教員免許状の種類	資 格
学習社会		中1（社会），高1（公民）	社会教育主事，博物館学芸員
生活環境	生活科学	中1（家庭），高1（家庭）	社会教育主事，博物館学芸員， 2級建築士試験及び木造建築士試験受験資格
	生活環境	中1（理科），高1（理科）	社会教育主事，博物館学芸員
	生活システム	中1（数学），高1（数学）	
健康スポーツ		中1（保体），高1（保体）	社会教育主事，地域スポーツ指導者基礎資格 日本赤十字社救急員
芸術環境	音楽表現	中1（音楽），高1（音楽）	社会教育主事，博物館学芸員
	造形表現	中1（美術），高1（美術）	
	書表現	高1（書道）	

## 資料 2-1-4 体験的カリキュラム・「4年一貫」の教育実習の内容

科目名	対象	内 容
入門教育実習 「教育実践体験研究Ⅱ」	主に学校教育課程1年次学生	学部の専門教育を受けるための準備段階として，幼稚園，小学校，中学校，特別支援学校の教育活動に参加し，学校における教師の仕事，子どもの実態に触れることにより，教育を受ける立場から，教育を行う立場への視点・姿勢の転換を促す。
フレンドシップ実習 「教育実践体験研究Ⅰ」	主に学校教育課程1・2年次学生	社会教育施設や市民団体等と連携し，学校外にて子どもたちと触れあう体験的活動を通して，教育実践に関する基礎を培い，教育実習に直結する力量を形成する。
観察参加実習	2年次学生	学校における教育活動について一通りの理解を得て，3年次の教育実習の準備を行うために，附属学校園での教育活動に参加・観察を行う。
教育実習（主専攻・副専攻）	3・4年次学生	学校における教育活動の実際を理解し，実践的指導力の基礎・基本を培うために，附属学校園や一般の協力校において実習を行い，研究課題を発見・追究する。
学習支援ボランティア 「教育実践体験研究Ⅲ」	3・4年次学生， 大学院教育学研究科の大学院生， 養護教諭特別科の学生，他学部・他研究科の学生・大学院生	学部と新潟市教育委員会とが連携協力して実施している「学習支援ボランティア」派遣事業に参加し，小学校，中学校，特別支援学校における教育・学習活動の支援を行うことを通して，学校の役割，教師の仕事，子どもの実態についての認識を深める。
研究教育実習	4年次学生	単元の指導力や研究力量を形成し，教育実践・臨床研究に関する研究方法を習得する。

（注） 観察参加実習と教育実習は必修科目，それ以外は選択科目。  
体験的カリキュラムは主要なものを掲げている。

資料 2-1-5 「NIE」のシラバス例

科目名	新聞活用教育 (NIE) 演習
担当教員	H (国語)・M (社会)・K (社会)
科目の概要	情報化社会の中で、メディア・リテラシー育成が課題となっている。課程共通科目として「情報教育論」がある。その発展科目として、新聞を活用してメディア・リテラシーを育成するための、授業構想力を培うことを目的として、選択演習科目として設ける。
科目のねらい	近年、国際学力調査を通して、「読解力」の育成が学校教育の一つの課題となっている。新聞活用教育においては、文字情報を取り出し、解釈し、熟考・評価し、自らの意見を表明・発信する力を育てる授業づくりや、授業研究に取り組むことが可能であり、この教育課題に応えることができる。 本授業は、新潟日報社との連携講義として開設し、新聞作成や報道に携わる記者や編集者による講義を組み込む。 新聞活用教育に取り組む実践者の講義や授業参観・分析の機会を踏まえて、受講者自身が、少人数のグループを組織して、新聞を活用する授業を構想し、それを評価・分析する力を養うことをねらいとする。
学習の到達目標	①情報化社会におけるメディア・リテラシー育成の方法としての、新聞活用教育の内容・方法について理解することができる。 ②新聞活用教育の実践分析や授業構想に取り組むことで、新聞活用教育のための授業構想力を高めることができる。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

「学習支援ボランティア」は、教育実習が教科指導を中心とした授業実践がメインとなるのに対して、日常的な教員や学校の業務の実際を体験し、より実践的な力量を身に付けたいという学生のニーズと、一人一人の教員が膨大な校務をかかえるようになっていた教育現場のニーズとが一致したことによって始まった。現在は体験のカリキュラムの重要な柱になるとともに、同種の活動が県内各地に拡がりつつある(資料 2-1-4, 2-2-1)。

一方、それ以外の課程においては、自らの専門と結びついた社会体験をしたいという学生のニーズや、地域社会における実践力をもった人材養成を求める社会のニーズに応え、地域社会の多様なニーズに的確に対応できる実践的能力を備えた人材を養成するために、企業研修やインターンシップを実施している(資料 2-2-2)。また、地域社会に密着した催事の企画・運営能力を育成するために、「音楽マネジメント」や「西区 DE アート (地域芸術実践)」「新大なんでもスポーツ・プロジェクト」などの授業を開講している(資料 2-2-3)。特に、「西区 DE アート」に対する社会的な評価は高く、掲載された新聞は地元紙のみならず全国紙数紙に及び、テレビ局ではNHKばかりでなく地元の民放各局から放映された。また、複数の美術館の学芸員からも好意的な評価をいただいている。

なお、科目等履修生と研究生については、免許等の資格の取得あるいは就職準備を目的として、毎年合わせて20数名が在籍している(資料 2-2-4)。

資料 2-2-1 学習支援ボランティアの派遣学校数と派遣学生数

年度 学校種	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
小学校	38	75	42	72	57	99	44	84
中学校	10	27	14	22	16	32	15	29
養護学校	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	48	102	56	94	73	131	59	113

(新潟市教育委員会学校支援課調べ)

## 資料 2-2-2 学習社会ネットワーク課程・生活環境科学課程・健康スポーツ科学課程・芸術環境創造課程におけるインターンシップの受入機関数と参加学生数

課程	年度	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		機関数	学生数	機関数	学生数	機関数	学生数	機関数	学生数
学習社会		15	32	9	11	14	19	9	10
生活環境		7	9	5	8	8	10	4	8
健康スポーツ		12	33	12	31	13	31	14	33
芸術環境		8	14	9	16	9	17	7	16
合計		42	88	35	66	44	77	34	67

## 資料 2-2-3 地域社会に密着した催事の企画・運営能力を育成するための授業等

音楽マネジメント	アーツ・マネジメントの基礎を学び、音楽ホールや公共ホール、文化施設などで見学・実習したり、スタッフの経験を聴取したりすることを通して、芸術活動の根幹を支える運営面や、学校教育におけるアーツ・マネジメントの方法論の有効性を考え、多様化する芸術活動と社会との接点を探ることを目的に始まった。「りゅーとぴあ」での東京交響楽団演奏会のリハーサルの見学や、「ジュニアオーケストラ・フェスティバル in Niigata」の運営に関わるなど、実学的な活動を中心に行っている。
西区 DE アート (地域芸術実践)	芸術環境課程の音楽表現コース・造形表現コース・書表現コースが、もともとは地元の内野地区のみを対象として「内野 DE アート」としてさせたものであるが、新潟市の政令指定市移行を受けて西区全体に活動域を拡げ、「西区 DE アート」に拡大した。大学教員と学生、地元の住民、内外の芸術家がコラボレーションを行い、西区全域においてさまざまな芸術活動を実践している。
新大なんでもスポーツ・プロジェクト	1) スポーツ本来の楽しさを味わいながら、将来の豊かなスポーツライフづくりに貢献する、2) スポーツを通して、地域での交流を促進する、3) 大学院生及び学生のスポーツ実践指導力を向上させる、ことを目的として始まった。教員の支援を受けつつ、大学院生と学部学生とが協力して自主的に講座を運営するものである。原則として小・中学生を対象に、さまざまな種目を正しく、かつ楽しく体得できるようになっている。

## 資料 2-2-4 科目等履修生等の在籍状況 (5月1日現在)

区分	対象	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
科目等履修生	本学部の学生以外の者で、本学部において一又は複数の授業科目の履修を希望する者	10	14	14	5
研究生	本学部の学生以外の者で、本学部において、特定の専門事項について研究を志望する者	16	11	9	11
計		26	25	23	16

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部では、実践的・体験的科目の充実を図ってきた結果、学校教育課程においては、「4年一貫」の教育実習が整備された。本学部の体験的カリキュラム(資料 2-1-4, 2-2-1)は、今日的な課題が山積・氾濫している実際の学校現場に即応する力を十二分に育成するものである。

また、学校教育課程以外の課程の学生を含んで実施している「NIE(新聞活用教育)」(資料 2-1-5)、インターンシップ(資料 2-2-2)、「西区 DE アート」(資料 2-2-3)は、実社会における様々な今日的な課題を実体験することを通して、社会の即戦力たる力を育成するものである。



## 分析項目Ⅲ 教育方法

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部は多様な専門性を有しているため、講義・演習・実験・実習等の組合せは一様でない。いま、学校教育課程（中学校主免）の文系分野から国語教育専修，理系分野から理科教育専修，実技系分野から音楽教育専修をピックアップし，それぞれにおける専修専門科目内の講義・演習・実験・実習等の比率を見ると，バランスよく運用されていることがわかる（資料 3-1-1）。

演習は聴講者 20 名以下を基準とし，複数担当者による TT 方式を取り入れたものもある。中でも「総合演習」は，従来授業者も聴講者も同一専修・コースに偏りがちだったが，全く新しい課題を発見しそれを解決するための方途を探究するという，「総合演習」本来の目的に沿うために，全く異なる専門領域（国語と理科，障害児教育と心理学，美術と保健体育と家庭科など）の教員が協働して授業作りをする方式を取り入れた（資料 3-1-2）。「総合演習」に必要とされる幅広いものの見方，新たな視点の育成には極めて有効である。「新聞活用教育（NIE）」も，異なる専門領域の教員（国語と社会）が協働している（資料 2-1-5，2-7 頁）。

また，本学部にも多数開講されている演習・実験・実習・実技科目を円滑に効果的に運用するために，TA が積極的に活用されている（資料 3-1-3）。TA の配置目的は，各授業の教育効果を上げることにあるが，一方では身近な先輩である大学院生の TA の活動を間近に観察することを通して，学部学生の実践的能力は確実に向上している。

シラバスは，学習者のサイドに立った「科目のねらい」「学習の到達目標」が明確に提示されており（資料 2-1-5，2-7 頁），ウェブサイト上で自由に閲覧することができるほか，教員はオリエンテーションあるいはガイダンス時にその概要を口頭で伝えている。

## 資料 3-1-1 学校教育課程（中学校主免）の科目配置状況（例）

国語教育	講義（29.1%），演習（67.3%），講義・実習（3.6%）
理科教育	講義（71.4%），演習（14.3%），実習（7.6%），実験（6.7%）
音楽教育	講義（25.5%），演習（9.1%），実技（65.4%）

## 資料 3-1-2 教職科目「総合演習」の実施例

担当教員	F（国語）・M（理科）
科目の概要	<p>「地域づくり」と関連づけて，環境教育・学習の諸問題を考察する。小・中・高校の学校現場での環境教育・学習の実態の調査，大学キャンパスでの環境にかかわる実践活動を行ったり，地域社会での環境教育・学習，さらには環境教育・学習と関連した「地域づくり」の事例を調査し，実際に参加・活動したりすることを通して，「ひと」と地域と自然との共存，ネットワークづくりをめざした新しい環境教育・学習を展望し，自らの総合学習としてだけでなく，学校現場の「総合的な学習の時間」の指導法についても体験的に学ぶ。</p> <p>「学校ビオトープ」「郷土料理と食育」「盲導犬」「割り箸炭」「有機栽培」「アニマルセラピー」「地域通貨」「地産地消」「スローフード・スローライフ」「植林」「里山保護」「水と酒づくり」「カラスと生活」等々の課題を自ら設定し探求する。</p>

## 資料 3-1-3 TA の配置状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
TA を配置している授業数	71	69	89	100
TA 配置数（延べ人数）	79	74	107	115

<b>観点 主体的な学習を促す取組</b>
-----------------------

(観点に係る状況)

シラバスに記載された「概要」「達成目標」「受講要件」「履修上の注意」等は、学年はじめの学部全体ガイダンス・専修毎のガイダンスにて熟読するように指示されるが、さらに各授業の開講1時間目に詳細に口達される。「参考文献」を自主的に読むことによって、授業の理解をさらに深めることが求められている。

また、ワークショップ型の授業を多く設定し、グループ活動の中で様々な観点から自由にアイデアを出し合い、積極的・協力的に全員で授業作りを行う意欲を喚起している。授業時間以外にも情報収集・打ち合わせを実施するほか、中間・最終報告会を開催して成果を還元している。

このような取組の結果、特徴的・画期的な成果が現れてきた。「まなび屋」と「西区 DE アート」である。「まなび屋」は学習社会ネットワーク課程と新潟市西地区公民館との共同企画であり、「従来の教育の枠を超えた、幅広い視野から新たな学習の可能性を追求する」ことを目的として始められたもので、地域住民・大学・公民館の「学社連携」の実践、相互理解・認知に大いに貢献している。

「西区 DE アート」は、芸術環境創造課程と地元・内野地区の住民が協働して行ってきた芸術実践で、これを通じて芸術を学ぶ意義を深め、学び得た能力を再び社会に還元するための方途を培っている(資料 2-2-3, 2-8 頁)。

これらの取組では、運営はすべて学生自身が行っており、学部教員が適宜、効果的なアドバイスを与えることにより、学生の主体的な学習を実現している。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

専門分野が異なる教員が協力して「総合演習」や「NIE(新聞活用教育)」を実施している。また、「まなび屋」や「西区 DE アート」など、地域における課題解決を目指す活動組織を学生自身が運営し、学部教員の適切な指導により学生の主体的な学習を促す多様な取組が実施されている。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

### (1) 観点ごとの分析

<b>観点 学生が身に付けた学力や資質・能力</b>
----------------------------

(観点に係る状況)

本学部では、各分野における専門的な力量と現代的課題を解決するための実践的な能力を身に付けた人材の養成が行われている。学生の日常的な学習状況は、学年別の平均取得単位数が、第1年次から3年次までは毎年約40~47単位と比較的多いこと、単位取得率は平均88.8%、標準修業年限卒業率も平均90.8%であるように、何れも極めて高い数値であることから推察される(資料 4-1-1, 4-1-2)。

教科などに関する専門的な力量は、講義主体から演習・実習・実験主体へと深化させるカリキュラムによって、無理なく確実に身に付けている。そして、実践的な能力は「4年一貫」の教育実習等を通じて、着実に獲得している。これは、実習校の校長や指導教員からの、高学年になればなるほど、場数を踏めば踏むほど充実した実践が行われているという指摘から裏付けられる。本学部の体験的カリキュラムが、教職に関する学生の力量や能力

の獲得に、極めて効果的に機能していることの証左である。

また、平均取得単位数を引き上げている主要因として、多くの学生が教員免許状を取得していることが挙げられる。学校教育課程では、複数免許状の取得を指導しているため、小1・中1、中1「国語」「英語」、小1・特1など、複数取得者が多数にのぼる。それ以外の課程においても、平均56.0%の学生が教員免許状を取得しており、その69.7%が複数免許状（同一教科の中・高が中心）を取得している（資料4-1-3）。種類別の免許状取得状況を見ると（資料4-1-4）、学部全体で一人当たり平均1.91種を取得している。

なお、学校教育課程以外の課程において、教員免許状以外にも、社会教育主事（毎年平均39名、以下同）、博物館学芸員（26名）、2級建築士試験受験資格（9名）などの資格を取得している。また、「音楽マネジメント」、「西区DEアート」等の取組により、地域社会に密着した催事の企画・運営能力が育成されている。

資料4-1-1 学年別の平均取得単位数、単位取得率（%）

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	平均取得単位数	単位取得率	平均取得単位数	単位取得率	平均取得単位数	単位取得率	平均取得単位数	単位取得率
1年	39.9	90.7	40.5	90.8	39.3	89.0	39.8	91.4
2年	45.9	90.8	46.3	90.0	47.4	89.5	46.6	89.4
3年	40.8	90.0	40.0	90.5	39.0	88.8	38.3	86.7
4年	16.8	82.0	17.1	81.2	16.5	80.0	17.1	82.2

資料4-1-2 学位授与状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学士（教育学）	197	193	199	188
学士（人間科学）	70	77	68	65
学士（生活環境科学）	40	43	45	38
学士（健康スポーツ科学）	30	31	33	28
学士（芸術学）	61	67	68	61
合計	398 (88.1)	411 (90.9)	413 (91.5)	380 (88.1)

（注） 合計の括弧内の数値は、標準修業年限卒業率（%）。

資料4-1-3 教員免許状取得率・複数教員免許状取得率

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学校教育	95.4 (96.2)	95.3 (94.5)	96.0 (95.8)	96.8 (88.3)
学習社会	30.9 (66.7)	36.4 (53.6)	28.4 (36.8)	33.8 (18.2)
生活環境	61.5 (91.7)	61.0 (72.0)	64.4 (79.3)	91.9 (70.6)
健康スポーツ	66.7 (95.0)	71.0 (90.9)	59.4 (63.2)	35.7 (90.0)
芸術環境	62.3 (73.7)	71.6 (68.8)	61.2 (78.0)	59.0 (66.7)
全体	73.5 (90.6)	75.0 (84.6)	72.9 (85.9)	74.8 (78.0)

（注） 括弧内は免許取得者における複数教員免許状取得率を表す。9月卒業者及び個人申請者を除く。

資料 4-1-4 種類別教員免許状取得状況

		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		一種	二種	一種	二種	一種	二種	一種	二種
小学校		153	8	136	14	140	9	127	15
中学校	国語	25	16	24	9	31	10	20	12
	社会	47	7	46	3	34	10	42	3
	数学	33	17	28	8	32	10	32	14
	理科	26	2	24		21	1	31	
	音楽	18		20	3	17		16	4
	美術	12		12	1	11	3	7	1
	保健体育	31		36		26		23	3
	技術	7	1	3	2	6		6	2
	家庭	15	2	11	1	17	1	11	2
	英語	10	19	12	19	16	15	9	7
	合計	224	64	216	46	211	50	197	48
高等学校	国語	26		24		32		17	
	地理歴史	13		13		12		12	
	公民	23		23		18		6	
	数学	27		26		31		34	
	理科	25		23		22		34	
	音楽	21		25		19		17	
	美術	13		15		14		8	
	書道	13		13		15		14	
	保健体育	31		38		33		24	
	家庭	17		16		21		15	
	英語	10		12		16		9	
合計	219		228		233		190		
養護学校・特別支援学校		10	22	13	21	12	13	18	5
幼稚園		51	30	43	28	32	34	34	16
合 計		657	124	636	109	628	106	566	84

### 観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 18 年度に学生委員会が実施した「学生生活実態調査」によれば、平成 14 年度から 18 年度の間、カリキュラムの満足度は 10.3 ポイント上昇している。これは、各課程における実践的カリキュラムの導入の成果と考えている。また、授業理解度では「どの授業も理解できる」のポイントが 6.3 上昇したのに対して、「授業によりかなり理解不能」や「ほとんど理解できない」は合計で 4.8 下降している（資料 4-2-1）。カリキュラムや授業に対する学生の評価が高まったと判断される。

また、平成 18・19 年度の「授業評価アンケート」の結果によれば、短期間ながら授業の理解度・達成度・満足度が改善されており、学生は授業内容をおおむね理解し満足していることが認められる（資料 4-2-2）。

学部案内に収録された在学生からのメッセージにも、教育実習を通じて教員に必要な資質や実践的能力を得たこと、国際交流事業を通じて生涯学習の企画者・指導者に必要な能力を獲得したことなどが述べられており、学業の成果に関する満足度がうかがわれる（資料 4-2-3）。

資料 4-2-1 「学生生活実態調査」によるカリキュラムに対する満足度・理解度

年度	カリキュラムの満足度	授業理解度			
	満足している＋ どちらかといえば満足	どの授業も 理解できる	授業により 多少理解不能	授業によりか なり理解不能	ほとんど理解 できない
平成 14 年度	55.5	13.4	72.3	13.4	0.8
平成 18 年度	65.8	19.7	70.9	8.5	0.9

資料 4-2-2 「授業評価アンケート」による授業に対する理解度・達成度・満足度

質問項目	学 期	非常にあて はまる	ややあては まる	あまりあて はまらない	全くあては まらない
7 毎回の授業内容は整理 されていて、理解しやすか った	平成 18 年度 I 期	30.3	36.9	8.1	3.3
	平成 18 年度 II 期	30.0	35.1	8.5	3.4
	平成 19 年度 I 期	31.6	37.5	7.4	2.6
	平成 19 年度 II 期	32.9	36.9	6.8	3.6
15 この授業の達成目標は 達成された	平成 18 年度 I 期	26.5	41.1	3.7	1.1
	平成 18 年度 II 期	28.4	39.4	3.7	1.4
	平成 19 年度 I 期	29.7	40.0	2.8	0.9
	平成 19 年度 II 期	30.4	39.7	3.2	1.3
18 この授業を受講して総 合的に満足している	平成 18 年度 I 期	35.0	35.1	4.6	2.4
	平成 18 年度 II 期	35.1	34.8	4.6	2.2
	平成 19 年度 I 期	36.5	35.7	3.8	1.7
	平成 19 年度 II 期	36.2	36.9	3.2	2.1

資料 4-2-3 学部案内に掲載されている在学生のメッセージ

<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実習やボランティア活動は、子ども理解を図る場であったとともに、子どもを通して自分を知る機会にもなりました。(学校教育課程)</li> <li>・3年生になると教育実習があり、(中略)学生同士で授業のための教材を協力して作成したり、授業の様子をビデオで見て反省点や改善点を話し合ったりします。教師になるために学んでいるという実感と熱い思いがわいてくる瞬間です。(学校教育課程)</li> <li>・毎年交流学习事業として中国の大学を訪問しています。私も参加したのですが、それまでの価値観や世界観が非常に大きく変わりました。(学習社会ネットワーク課程)</li> </ul>
---

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本学部学生の平均取得単位数、単位取得率、標準修業年限卒業率は極めて高い数値であった(資料 4-1-1, 4-1-2)。これは、学生の多くが複数の教員免許状を取得することや、社会教育主事、博物館学芸員などの資格の取得を目指すことが要因となっている。学生一人一人が、明確な目的を持って学業に精勤していることが推察される。

また、「学生生活実態調査」「授業評価アンケート」により、カリキュラムや授業に対する理解度・達成度・満足度が高いことが明らかで、しかもその評価が次第に高まる傾向にある。これは、学びの喜びが感じられる筆致で綴られた、学部案内における在学生の声にも顕れており、本学部の各課程におけるカリキュラムや授業改善が、学生の学力・資質や能力の獲得に有効に働いていることがわかる。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学部における卒業後の進路状況、とりわけ就職希望者数に占める就職者数の割合は、おおむね右肩上がりの傾向にある(資料 5-1-1)。社会全体が右肩上がりの傾向にあることと軌を一にするものと分析されるが、本学部のキャリア意識形成を促す支援が結実しつつあるとすることができる。

就職者数に対する教員・公務員・企業に就職する割合は、学校教育課程卒業者の3分の2以上(平成19年度69.5%)が教員となるのに対して、それ以外の課程の卒業者の大半(同77.1%)は企業等へと就職していることがわかる。本学部の各課程において身に付けた学力や資質・能力を、十分に活用することができる職種に就いているものと判断される。特に教員への就職状況については、教育人間科学部の教員養成教育が十分に成果を上げていることを示唆している。

なお、卒業者の10%以上が大学院に進学する(資料 5-1-1)。本学教育学研究科に進学する者がほとんどであるが、東北大学・名古屋大学・筑波大学・広島大学など他大学の大学院に進学する者もいる。何れの場合も、本学部で培ってきた専門的な力量と実践的な能力をさらに高め、確固たるものとするためと考えられる。修士(教育学)の学位と専修免許状の取得もまた、大きな要因である。

## 資料 5-1-1 教育人間科学部における卒業後の進路状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			
	学校教育	左記以外	全体	学校教育	左記以外	全体	学校教育	左記以外	全体	学校教育	左記以外	全体	
卒業生数	194	198	392	193	218	411	199	214	413	188	192	380	
進学者数	16	19	35	21	32	53	19	22	41	35	22	57	
就職希望者数	教員	109	19	128	105	21	126	112	19	131	103	15	118
	公務員	12	16	28	4	10	14	6	6	12	7	19	26
	企業	42	126	168	46	129	175	46	143	189	39	114	153
	合計	163	161	324	155	160	315	164	168	332	149	148	297
就職者数	教員	101	15	116	105	20	125	109	17	126	98	14	112
	公務員	9	10	19	4	10	14	6	6	12	7	19	26
	企業	40	123	163	45	124	169	46	143	189	36	111	147
	合計	150	148	298	154	154	308	161	166	327	141	144	285
進学率	8.2	9.6	8.9	10.9	14.7	12.9	9.5	10.3	9.9	18.6	11.5	15.0	
就職率	教員	92.7	78.9	90.6	100.0	95.2	99.2	97.3	89.5	96.2	95.1	93.3	94.9
	公務員	75.0	62.5	67.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	企業	95.2	97.6	97.0	97.8	96.1	96.6	100.0	100.0	100.0	92.3	97.4	96.1
	全体	92.0	91.9	92.0	99.4	96.3	97.8	98.2	98.8	98.5	94.6	97.3	96.0

(注) 「進学率」は卒業者に占める進学者の割合、「就職率」は就職希望者に占める就職者の割合を表す。

## 観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

全学教育機構により、平成15年度から17年度の卒業生を対象とするアンケート調査が実施された。このうち、「問7の1」に対する本学部の回答(回答者数248名)について分析した(資料 5-2-1)。「十分」「どちらかといえば十分」の合計と、「どちらかといえば不十分」「不十分」の合計を比較すると、総合的判断力に関する項目4)では53.2対

13.7, 専門を理解するための基礎力に関する項目 11) では 65.3 対 13.7 であり, 免許・資格に関する項目 10) では 64.9 対 18.5 のようになっている。専門を理解するための基礎力や, 実践の場で求められる課題解決能力について, 「十分」あるいは「どちらかといえば十分」という回答割合が高く, これらの能力が身に付いていると言えることができる。また, 「問 14」における「満足」「どちらかといえば満足」の合計と, 「どちらかといえば不満足」「不満足」の合計とを比較すると 89.5 対 1.6 であり, 卒業生の高い満足度が知られる(資料 5-2-2)。なお, 学部案内に掲載されている卒業生からのメッセージにも, 学部教育に対する高い評価が認められる(資料 5-2-3)。

学部同窓会, 新潟県及び新潟市教育委員会とは定期的に懇談会・意見交換会を実施し, また教育実習協力校との打ち合わせ会や「教育実習運営協議会」を開催し, 教育現場の意見を聴取しているが, 何れの場合においても学部教育や学生・卒業生のポテンシャルについて高い評価をいただいている。

資料 5-2-1 「問 7 の 1 新潟大学で次のような知識や能力などがどのくらい身についた, または養われたと思いますか。」に対する回答

項目	十分	どちらかといえば十分	どちらかといえば不十分	不十分
1) モラル・倫理観・責任感	14.9	33.5	13.7	4.4
2) 幅広い知識(人文社会科学系の知識)	9.3	41.1	15.7	1.6
3) 幅広い知識(数理系・自然科学系の知識)	5.6	25.4	25.0	9.7
4) 物事を総合的に判断する力	12.9	40.3	11.7	2.0
5) 自分の心身の健康に気をくばる大切さ	21.8	23.0	21.0	9.7
6) パソコンなどの情報機器を使う能力	19.8	38.3	15.7	7.7
7) 自分の考えを表現したり, プレゼンテーションする能力	19.8	38.3	20.6	4.8
8) 他人と議論する能力	12.9	31.0	24.2	7.7
9) 文書作成・執筆能力	15.3	36.7	16.1	3.6
10) 資格・免許	34.3	30.6	12.9	5.6
11) 専門を理解するための基礎的な力	18.1	47.2	11.3	2.4
12) 計画・立案の能力	10.1	33.1	19.4	4.0
13) 課題を解決する能力	11.3	41.1	10.1	3.2
14) 自ら課題を発見する能力	11.7	29.4	19.8	2.8
15) 情報を処理したり分析したりする能力	11.3	34.3	19.8	3.6

資料 5-2-2 新潟大学卒業満足度

質問内容	満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満足	不満足
問 14 あなたは, 新潟大学を卒業したことに満足していますか。	58.9	29.8	0.8	0.8

資料 5-2-3 学部案内に掲載されている卒業生からのメッセージ

- ・よき師, よき友, 経験, これは新潟大学で私が得たものです。恩師は研究のおもしろさ, 広い視野, 豊かな見解を教えてください, そして私は学芸員という夢を叶えることができました。(中略) 大学生活での経験は, 今の私の糧となっています。(学校教育課程卒業生)
- ・自分の興味ある授業を受け, 自分の関心ある研究に励みました。不甲斐ない自分を余すことなく受け入れてくれた教育実習, 毎日通い詰めた研究室, 理論と実践を照らし合わせた卒業論文。国語科で学んだことが今の私のすべてです。(学校教育課程卒業生)

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本学部では、卒業生のほとんど100%が希望職種に就職している(資料5-1-1)。キャリア意識を持ち、積極的に授業に臨み、免許・資格の取得を目指すことによって、自ずと専門的な力量と実践的な力量とが向上した結果だと判断される。

また、各種アンケートの分析結果に示されたように、卒業生を中心とした本学部の関係者から、学部教育に対して非常に高い評価を得ている(資料5-2-1, 5-2-2)。学部の教育目標・人材養成の目標に向かい、カリキュラムに従って学習することによって、所定の学力や資質・能力を身に付け、それによって自らの希望職種へと就職することが可能となっている証左である。教育の成果や効果は相応に上がっていると判断される。



### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「地域社会に根付いた学習—学習支援ボランティア—」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

教員の補助的役割を担うべく、週1～2回のペースで半年から1年間派遣校に赴く「学習支援ボランティア」は、平成15年度から本格的に実施され、平成17年度からは、新潟市と新潟大学との包括連携協定による事業の一環として位置づけられた。市域の拡大に伴い派遣要請が増加し、特に特別支援や習熟度別学習に対するニーズが大きい。毎年12月にシンポジウム(報告会)を開催し、大学・学生・現場の3者が活発な意見交換を行って、常に質の向上に努めている。同種の活動は、見附市・長岡市・三条市等に拡がりつつある。

学生は教員の業務を身近にじっくりと観察・体験し、正規の教育実習では得られない実践的な能力を身に付けることができるようになった。このことは、本学部の教員希望者の高い教員就職率の維持(資料5-1-1, 2-14頁)や卒業生からの高い満足度(資料5-2-2, 2-15頁)にもつながっていると考えられる。

#### ②事例2「学習成果の実践的プロジェクト—西区DEアート—」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

芸術を学ぶ意義を深め、学び得た能力を再び社会に還元するための方途を培うことを目的に、平成13年にスタートした「内野DEアート」は、平成19年度からは新潟市の政令指定市移行を受けて西区全体に活動域を拡げ、「西区DEアート」となった。大学は立地する地元に支えられてこそ生きてくるということを、実証する取組である。

この運動への社会的な評価は極めて高く、例えば埼玉県立近代美術館学芸員からは「地域のテーマを十分に生かし、趣向を凝らしたアイデアが随所に盛り込まれており、地域性を無視して、声高に自己主張するような作品はほとんどない。」(新潟日報, 平成19年11月28日付朝刊)として、このプロジェクトが大学と地域が一体となって実行されていることに大きな賛意を寄せられた。

学生自身が運営をすべて行うことにより、これまで実践が難しかった地域社会に密着した催事の企画・運営を、主体的かつ実践的に学ぶとともに、自らの学習成果を地域社会の文化活動に活用する能力が養われている。また、地域における芸術実践活動を担う人材も出てきている。

#### ③事例3「新大なんでもスポーツ・プロジェクト」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

この取組は、事例2に触発・誘発された形で平成18年に発足した。学部の教員集団間で、教育内容・教育方法上の刺激が効果的に働いた事例である。

平成18年度は2つのプログラムに過ぎなかったが、平成19年度には全部で12のプログラムが設定された。参加者は、当初子ども(延べ82名, 以下同)だけを想定していたが、その保護者を中心に大人(221名)の参加が多数あり、これを大学院生・学部生(81名)が指導する形となった。中には60歳を超える参加者もあった。今後は地域住民全体を対象に、地域生涯スポーツ教育の実践へと拡大する計画である。

これまで子どもを含めた一般市民を対象とするスポーツの実践的指導を行う機会が少なかったこともあり、学生の実践的指導力の向上や地域における生涯スポーツ教育に対する意識の向上に大いに効果があった。